



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野正也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,090	△1.4	319	△62.6	446	△50.8	△2,434	—
2019年3月期	63,967	0.7	854	△72.4	908	△70.8	153	△93.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,769百万円(—%) 2019年3月期 △914百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△151.11	—	△10.9	0.5	0.5
2019年3月期	9.52	—	0.6	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 275百万円 2019年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	85,019	21,819	24.0	1,267.88
2019年3月期	84,595	24,246	28.7	1,503.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,423百万円 2019年3月期 24,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	559	△2,116	4,460	6,259
2019年3月期	3,247	△4,029	△268	3,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	650	420.4	2.6
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,268,242株	2019年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	2020年3月期	159,482株	2019年3月期	145,806株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,114,080株	2019年3月期	16,122,565株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2020年5月下旬に機関投資家向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、中止することといたしました。なお、決算説明に関する資料等につきましては、5月末頃当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進してまいりましたが、国内外における大幅な環境変化、施策の進捗遅れにより残念ながら当初数値目標から大きく乖離する結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、法面関連製品が好調に推移いたしました。スチールコード製品の落ち込みが著しく、また台風影響によるサプライヤー、客先被災の影響などもあり、63,090百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤを始めとするスチールコード製品の落ち込み等により営業利益は319百万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は446百万円（前年同期比50.8%減）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益165百万円などを計上する一方、特別損失に固定資産の減損損失1,801百万円、投資有価証券評価損1,147百万円などを計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失2,434百万円（前年同期は153百万円の利益）を計上いたしました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

漁業、鉄鋼、造船など、エレベーターロープ以外の一般ロープ需要の減少や、ワイヤ製品が落ち込んだため、当事業の売上高は27,266百万円（前年同期比2.9%減）となり、ITシステムや工場リフレッシュ投資など戦略投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は1,411百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(スチールコード関連)

タイヤコードやホースワイヤの販売数量の減少に加え、前年度上期まで好調であった太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの減少（期間差）の影響が大きく、当事業の売上高は9,717百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は1,660百万円（前年同期は939百万円の損失）となりました。

(開発製品関連)

国土強靱化や復旧工事増加で国内の法面関連製品が好調に推移したほか、成長戦略である海外事業も徐々に実績を積み上げた結果、当事業の売上高は15,810百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業損失は255百万円（前年同期は737百万円の損失）と損失幅が縮減しました。

(不動産関連)

商業施設の一部リニューアルなどが貢献し、当事業の売上高は1,288百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は318百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(その他)

産業機械では震災復興関連の受注により売上が増加いたしました。原油価格低下に伴う石油製品の売上減少などにより、当事業の売上高は9,006百万円（前年同期比4.1%減）となり、粉末冶金製品の生産能力増強に伴う諸費用が増加したため営業利益は505百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券の時価が大きく減少いたしました。手元資金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ424百万円増加の85,019百万円となりました。

負債については、借入金やリース債務の増加により、前連結会計年度末と比べ2,850百万円増加の63,200百万円となりました。

純資産については、子会社の第三者割当増資により非支配株主持分が増加いたしました。当期純損失の計上、配当金の支払い及び有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ2,426百万円減少の21,819百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,951百万円増加し、6,259百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上いたしました。減価償却費など支払を伴わないコストの計上であったため、559百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により2,116百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したほか、子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主からの払込による収入等により4,460百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響が不透明であり、当社グループの業績に与える影響が現時点では合理的に算定・予想が困難なため、2021年3月期の業績予想については未定としております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社としては、当面は「TCT-Focus2020」期間中に実施した諸施策の成果の刈り取りに注力し、国内外のインフラ整備や安全・安心に資する当社製品群、サービスを提供するとともに、進捗中のスチールコード事業における抜本的収益改善策の実施等、更なるコストの削減に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331	6,282
受取手形及び売掛金	13,898	14,810
商品及び製品	6,395	6,678
仕掛品	4,603	5,360
原材料及び貯蔵品	4,370	4,557
その他	1,398	1,312
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	33,980	38,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,763	7,395
機械装置及び運搬具（純額）	7,695	6,170
土地	18,305	18,286
リース資産（純額）	867	1,537
建設仮勘定	978	554
その他（純額）	598	595
有形固定資産合計	36,209	34,540
無形固定資産	796	702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	4,625
退職給付に係る資産	158	257
繰延税金資産	2,911	2,424
その他	3,294	3,778
貸倒引当金	△312	△292
投資その他の資産合計	13,608	10,793
固定資産合計	50,614	46,035
資産合計	84,595	85,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,301	12,182
短期借入金	12,437	16,482
未払費用	2,559	2,365
賞与引当金	833	878
災害損失引当金	137	—
その他	5,708	6,088
流動負債合計	33,977	37,997
固定負債		
長期借入金	14,971	13,450
リース債務	215	962
再評価に係る繰延税金負債	4,183	3,922
役員退職慰労引当金	156	184
役員株式給付引当金	57	47
退職給付に係る負債	4,633	4,745
資産除去債務	512	498
環境対策引当金	32	5
その他	1,609	1,386
固定負債合計	26,371	25,202
負債合計	60,349	63,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	684	1,070
利益剰余金	14,036	11,606
自己株式	△309	△315
株主資本合計	15,411	13,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	△788
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,718	9,063
為替換算調整勘定	△247	△415
退職給付に係る調整累計額	△792	△795
その他の包括利益累計額合計	8,834	7,062
非支配株主持分	—	1,395
純資産合計	24,246	21,819
負債純資産合計	84,595	85,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	63,967	63,090
売上原価	52,018	51,750
売上総利益	11,949	11,339
販売費及び一般管理費	11,094	11,020
営業利益	854	319
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	243	235
持分法による投資利益	—	275
貸倒引当金戻入額	75	20
環境対策引当金戻入額	80	—
その他	335	240
営業外収益合計	759	796
営業外費用		
支払利息	280	287
持分法による投資損失	56	—
為替差損	97	56
固定資産除却損	32	48
その他	236	276
営業外費用合計	704	669
経常利益	908	446
特別利益		
持分変動利益	—	160
補助金収入	—	151
投資有価証券売却益	—	180
受取保険金	190	—
その他	—	20
特別利益合計	190	512
特別損失		
減損損失	—	1,801
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	112	1,147
災害による損失	220	—
事業構造改革費用	54	—
その他	17	3
特別損失合計	405	2,964
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	693	△2,005
法人税、住民税及び事業税	294	279
法人税等調整額	246	368
法人税等合計	540	647
当期純利益又は当期純損失(△)	153	△2,653
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△218
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	153	△2,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	153	△2,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,066	△944
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△263	△67
退職給付に係る調整額	395	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△100
その他の包括利益合計	△1,068	△1,116
包括利益	△914	△3,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△914	△3,549
非支配株主に係る包括利益	—	△219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	684	14,507	△312	15,878
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			153		153
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		△1	△1
連結範囲の変動			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△470	3	△467
当期末残高	1,000	684	14,036	△309	15,411

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,221	—	9,718	149	△1,187	9,902	—	25,781
当期変動額								
剰余金の配当								△650
親会社株主に帰属する当期純利益								153
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								4
自己株式の処分								△1
連結範囲の変動								26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,066	0	△0	△397	395	△1,068	—	△1,068
当期変動額合計	△1,066	0	△0	△397	395	△1,068	—	△1,535
当期末残高	155	0	9,718	△247	△792	8,834	—	24,246

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	684	14,036	△309	15,411
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,434		△2,434
土地再評価差額金の取崩			655		655
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△0		10	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		386			386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	386	△2,429	△6	△2,050
当期末残高	1,000	1,070	11,606	△315	13,361

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	0	9,718	△247	△792	8,834	—	24,246
当期変動額								
剰余金の配当								△650
親会社株主に帰属する当期純利益								△2,434
土地再評価差額金の取崩								655
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△944	△0	△655	△168	△3	△1,771	1,395	△376
当期変動額合計	△944	△0	△655	△168	△3	△1,771	1,395	△2,426
当期末残高	△788	△0	9,063	△415	△795	7,062	1,395	21,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693	△2,005
減価償却費	2,309	2,580
減損損失	—	1,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	25
受取利息及び受取配当金	△266	△260
受取保険金	△190	—
支払利息	280	287
持分法による投資損益 (△は益)	56	△275
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△167
災害による損失	220	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	1,147
事業構造改革費用	54	—
補助金収入	—	△151
その他の特別損益 (△は益)	17	△159
売上債権の増減額 (△は増加)	405	△935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	△1,269
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	606	△55
前受金の増減額 (△は減少)	△214	185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	80
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86	△102
その他	—	△4
小計	3,723	994
利息及び配当金の受取額	299	260
保険金の受取額	190	—
補助金の受取額	—	151
利息の支払額	△291	△289
災害損失の支払額	△53	△137
役員退職慰労金の支払額	△92	—
事業構造改革費用の支払額	△54	—
法人税等の支払額	△474	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247	559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	14	775
貸付けによる支出	△41	△51
貸付金の回収による収入	55	73
有形固定資産の取得による支出	△3,440	△2,617
有形固定資産の売却による収入	9	39
関係会社出資金の払込による支出	△122	△1
その他	△488	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△2,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	—	△262
セールアンド割賦バック取引による収入	1,225	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,691	△1,498
長期借入れによる収入	5,300	8,600
長期借入金の返済による支出	△2,346	△4,576
配当金の支払額	△647	△646
自己株式の売却による収入	4	10
自己株式の取得による支出	△1	△17
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△111	△71
セール・アンド・リースバックによる収入	—	922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	4,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,068	2,951
現金及び現金同等物の期首残高	4,352	3,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,308	6,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）
不動産関連	不動産賃貸、太陽光発電による売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,084	10,811	14,482	1,201	54,579	9,387	63,967	—	63,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	159	11	—	376	776	1,153	△1,153	—
計	28,290	10,971	14,494	1,201	54,956	10,164	65,120	△1,153	63,967
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,523	△939	△737	329	175	678	854	—	854
セグメント資産	39,315	12,074	19,691	5,734	76,815	5,895	82,710	1,885	84,595
その他の項目									
減価償却費	1,316	150	524	94	2,085	224	2,309	—	2,309
持分法適用会社への 投資額	262	—	1,724	—	1,986	—	1,986	—	1,986
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,408	406	1,708	198	3,722	141	3,863	—	3,863

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,885百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,233百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,266	9,717	15,810	1,288	54,083	9,006	63,090	—	63,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	210	11	—	424	817	1,242	△1,242	—
計	27,468	9,927	15,822	1,288	54,507	9,824	64,332	△1,242	63,090
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,411	△1,660	△255	318	△185	505	319	—	319
セグメント資産	39,775	11,302	20,876	5,875	77,829	5,752	83,581	1,438	85,019
その他の項目									
減価償却費	1,390	172	665	113	2,342	247	2,590	—	2,590
持分法適用会社への 投資額	149	—	2,172	—	2,321	—	2,321	—	2,321
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,287	2,607	388	227	5,512	410	5,922	—	5,922

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,438百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,651百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,503.87円	1,267.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9.52円	△151.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度134千株、当連結会計年度146千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度134千株、当連結会計年度142千株)。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	153	△2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	153	△2,434
普通株式の期中平均株式数(株)	16,122,565	16,114,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。